

第2回産業振興計画戦略検討委員会資料

株式会社日本政策金融公庫
高知支店 奥田 展久

【テーマⅠ】日本公庫の創業融資実績

- 1 創業融資実績（全国・四国・高知）
- 2 男女別創業融資実績（全国・四国・高知）
- 3 年齢別創業融資実績（全国・四国・高知）
- 4 業種別創業融資実績（全国・四国・高知）
- 5 申込経路別創業融資実績（全国・四国・高知）
- 6 創業融資の平均単価（全国・四国・高知）

【テーマⅡ】新規開業実態調査

- 1 新規開業実態調査の概要
- 2 創業者の勤務及び実務の経験
- 3 創業の動機
- 4 平均従業者数の推移
- 5 資金調達額の推移
- 6 売上と採算の状況
- 7 創業時の苦勞

【テーマⅢ】起業と起業意識に関する調査

- 1 起業と起業意識に関する調査の概要
- 2 起業家、パートタイム起業家及び起業関心層の分布
- 3 パートタイム起業家の特徴
- 4 起業関心層の特徴
- 5 起業関心層にとってのリスクと支援ニーズ

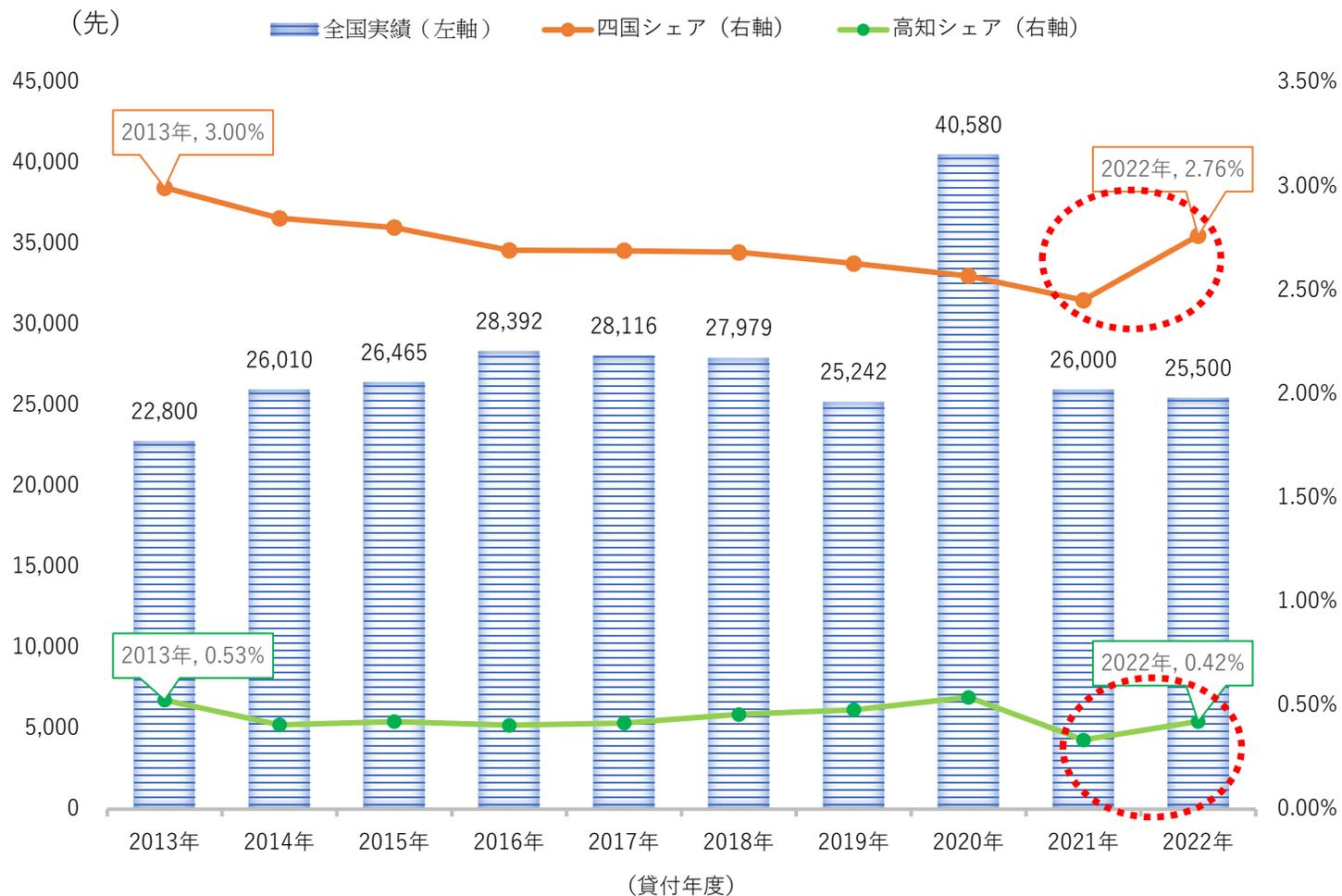
【テーマⅣ】提言

- 1 各テーマのまとめ
- 2 提言
(ポイントカードを用いた成功報酬型継続支援スキーム)

1 創業融資実績（全国・四国・高知）

- コロナ禍（2020年）の影響を除けば、おおむね安定して推移している。
- 四国と高知においては、全国に先駆けてコロナ前の水準に回帰しようとする動き見られる。

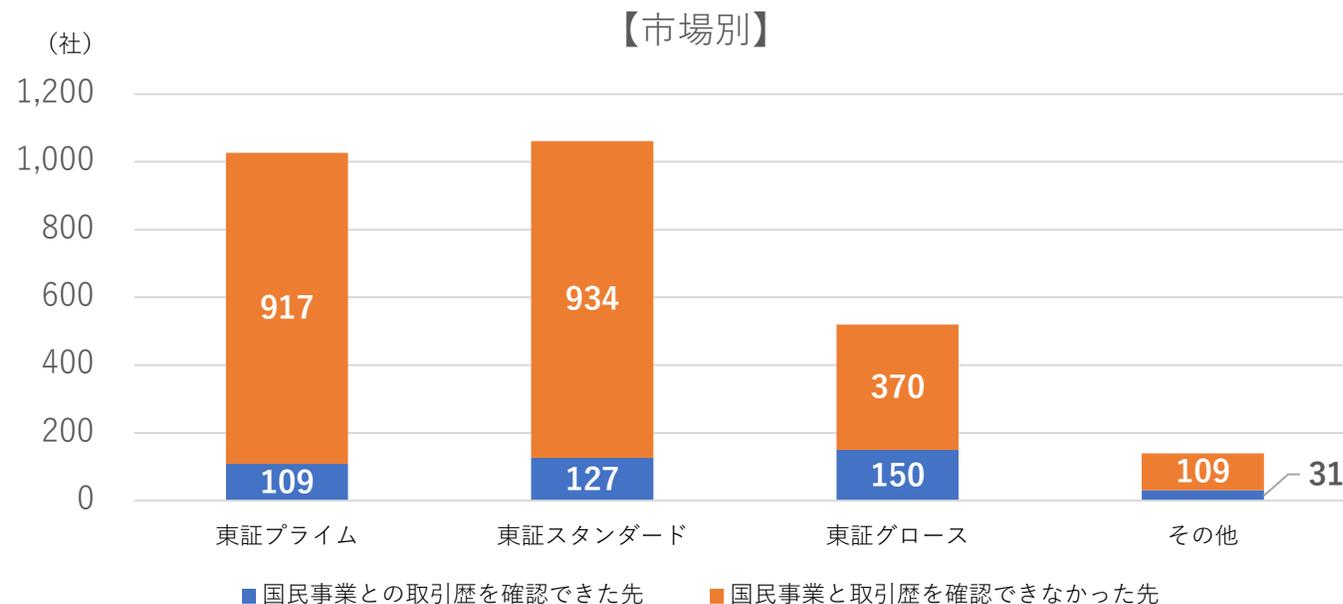
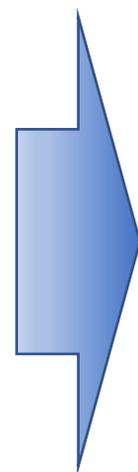
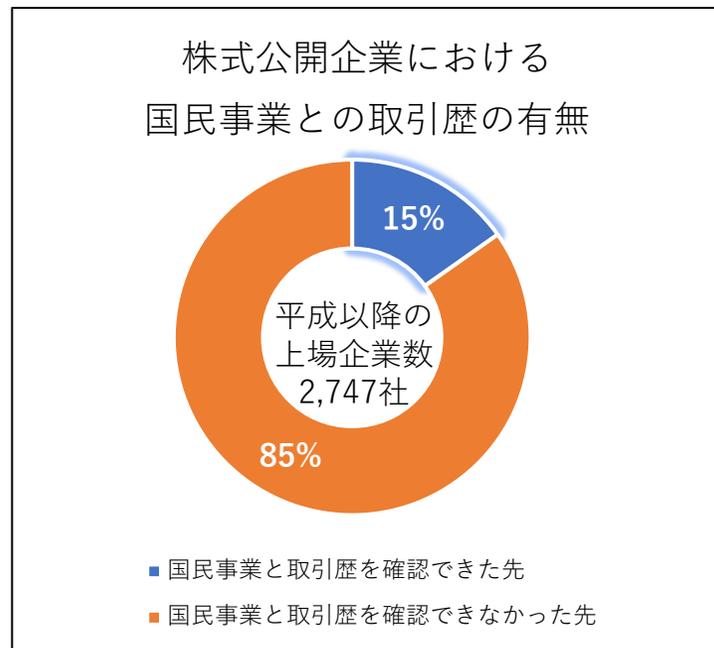
【創業融資実績（0-1先数）】



	【全国実績】	【四国シェア】	【高知シェア】
2013年	22,800先	3.00%	0.53%
2014年	26,010先	2.85%	0.41%
2015年	26,465先	2.80%	0.42%
2016年	28,392先	2.69%	0.41%
2017年	28,116先	2.69%	0.42%
2018年	27,979先	2.68%	0.46%
2019年	25,242先	2.63%	0.48%
2020年	40,580先	2.57%	0.54%
2021年	26,000先	2.45%	0.33%
2022年	25,500先 (前年度比▲500先)	2.76% (前年度比+0.31%)	0.42% (前年度比+0.09%)

※ 日本公庫の融資実績をもとに筆者作成

《参考》国民生活事業と上場企業



【企業例】

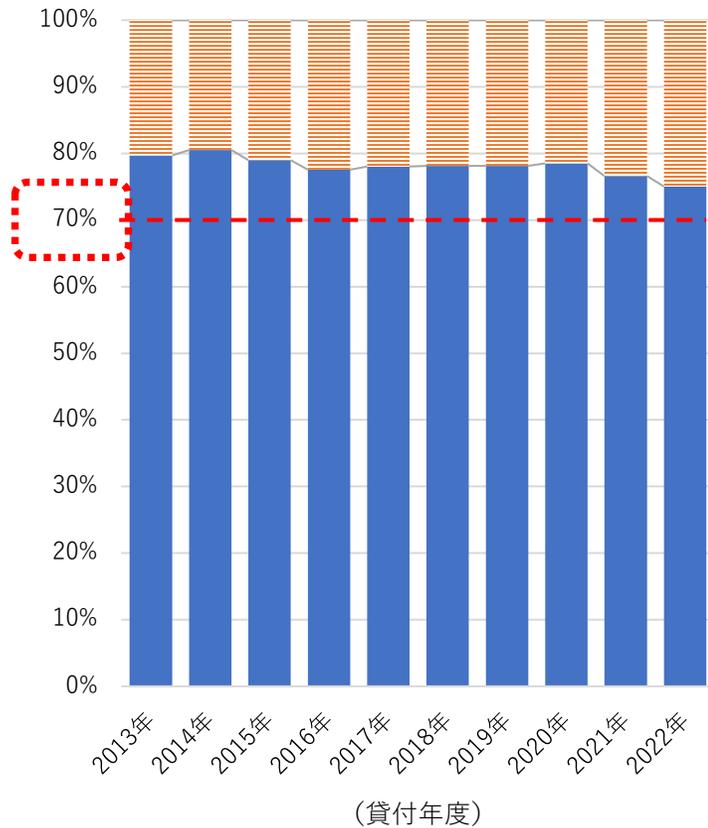
【企業名 (順不同)】	【店舗・ブランド名】	【設立年】	【初上場年】	【市場】
バルミューダ (株)	BALMUDA	2003	2020	東証グロース
(株) スペースマーケット	SPACEMARKET	2014	2019	東証グロース
(株) ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード、新日本プロレスリング	2007	2019	東証グロース
Sansan (株)	Sansan	2007	2019	東証プライム
(株) 串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	東証スタンダード
(株) ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	東証プライム
(株) 鳥貴族	鳥貴族	1985	2014	東証プライム
(株) ジンズホールディングス	JINS	1988	2006	東証プライム
(株) ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	東証プライム
(株) ベッパーフードサービス	いきなりステーキ	1970	2006	東証プライム
テンプスタッフ (株)	テンプスタッフ	1973	2006	東証プライム
ブックオフコーポレーション (株)	BOOK・OFF	1991	2004	東証プライム
(株) ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	VILLAGE/VANGUARD	1998	2003	東証スタンダード
(株) セリア	Seria	1987	2003	東証スタンダード
フューチャー (株)	FUTURE	1989	1999	東証プライム

※ 日本公庫国民生活事業の調査

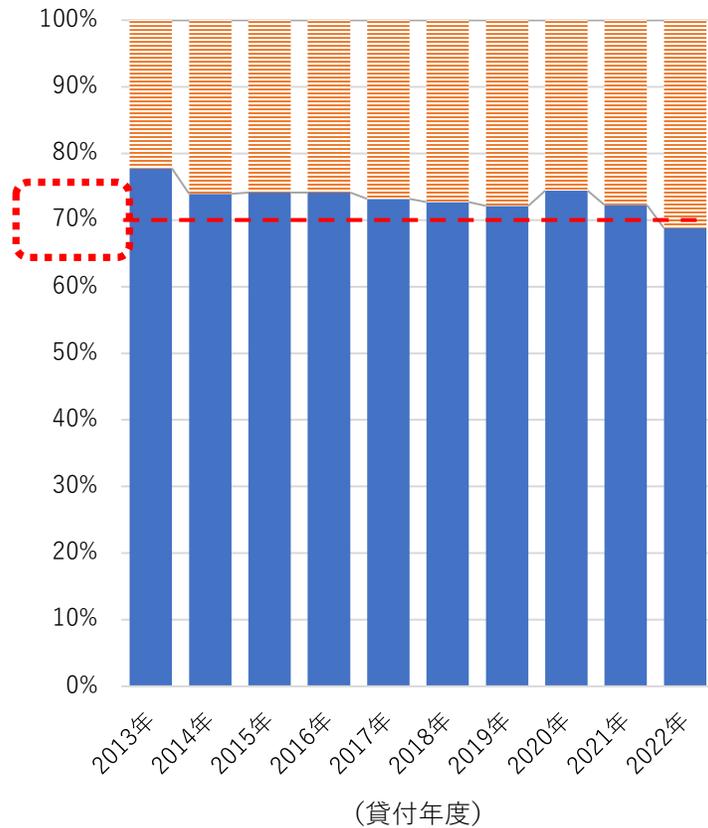
2 男女別創業融資実績（全国・四国・高知）

○地域的な偏重は確認できない。
 ○四国と高知においては、全国と比較して女性の先数構成比が若干高い傾向にある。

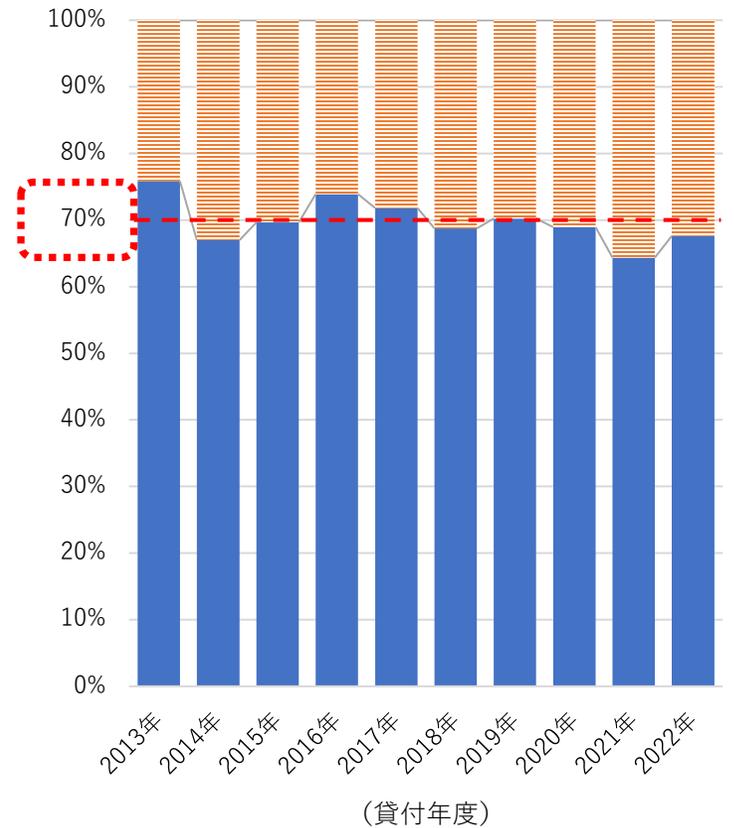
【全国（先数構成比）】



【四国（先数構成比）】



【高知（先数構成比）】



■全国 男 ■全国 女

■四国 男 ■四国 女

■高知 男 ■高知 女

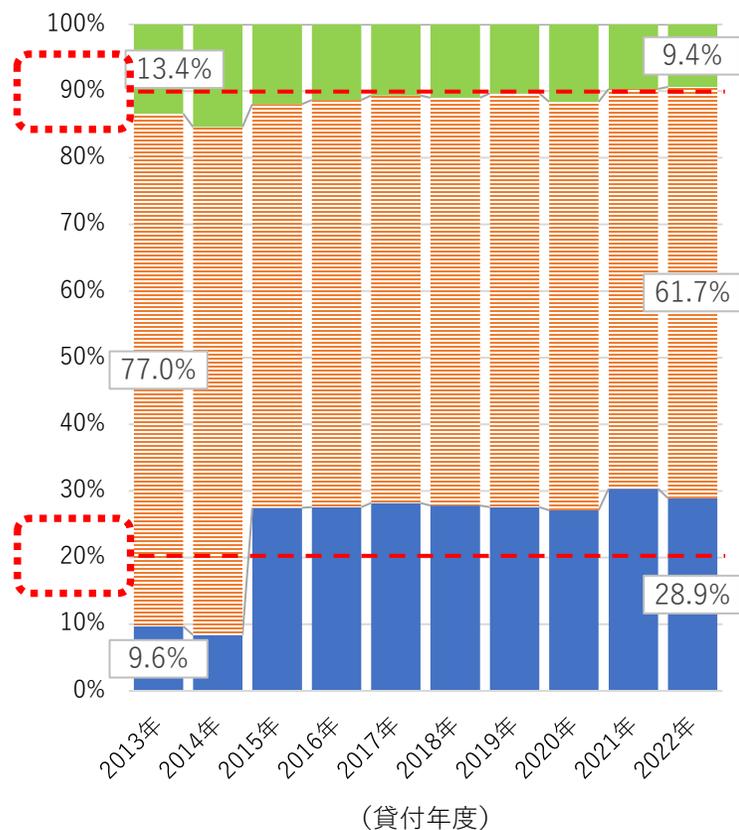
※ 日本公庫の融資実績をもとに筆者作成

3 年齢別創業融資実績（全国・四国・高知）

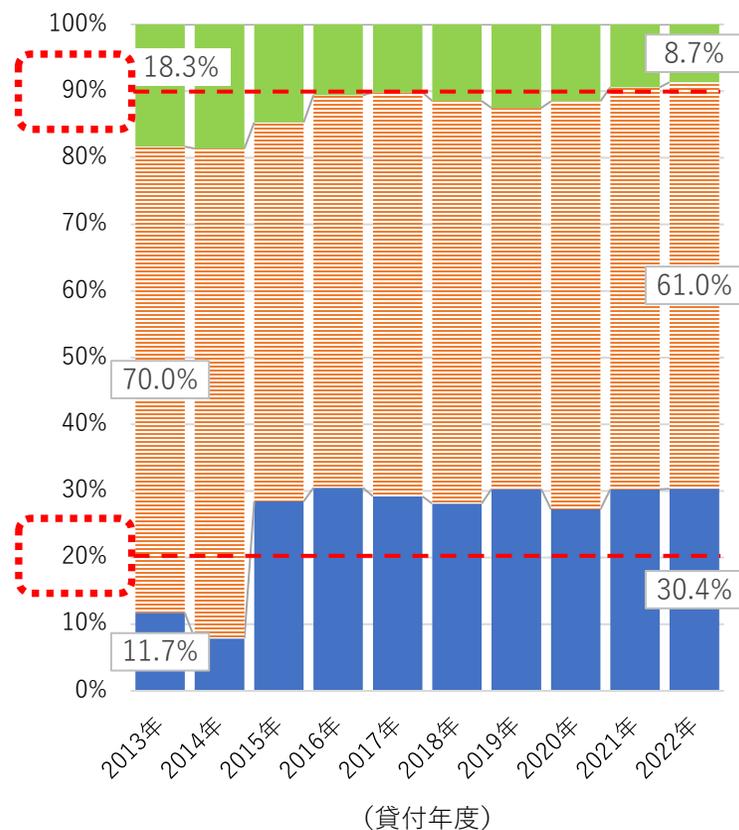
○地域的な偏重は確認できない。

○高知においては、若者（34歳以下）の先数構成比が全国、四国と比較して若干低い傾向にある。

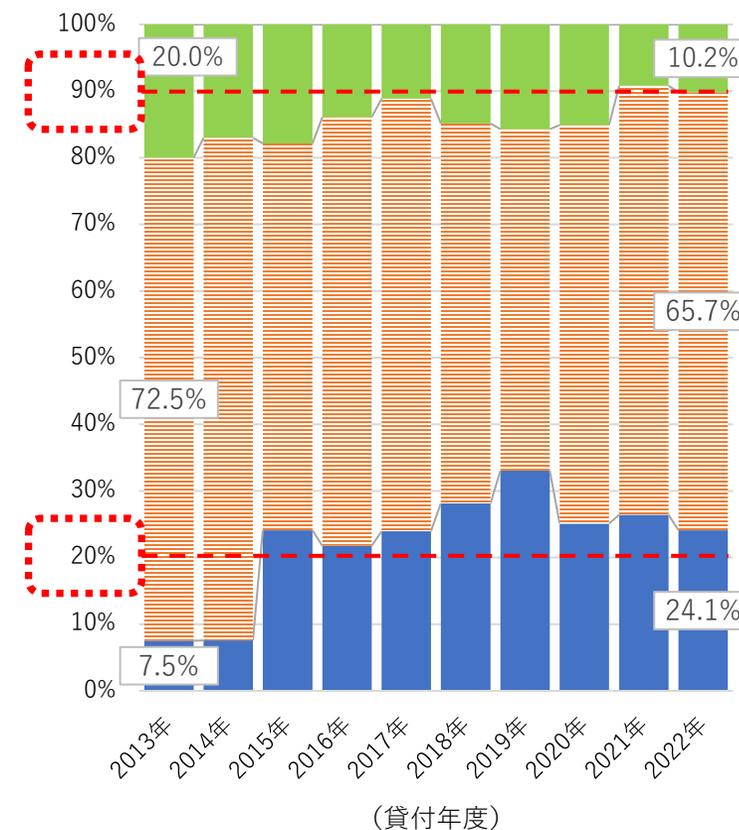
【全国（先数構成比）】



【四国（先数構成比）】



【高知（先数構成比）】



■全国 ~34歳 ■全国 35歳~54歳 ■全国 55歳~

■四国 ~34歳 ■四国 35歳~54歳 ■四国 55歳~

■高知 ~34歳 ■高知 35歳~54歳 ■高知 55歳~

4 業種別創業融資実績①（全国・四国・高知）

○高知においては、全国と四国のトレンドが約3年遅れで到来する傾向がある。
 ○業種に地域的な偏重は確認できないが、高知においては、人気上位の業種に偏る傾向がある。

		【全 国】				【四 国】				【高 知】			
貸付年度	順 位	業 種 (大分類)	先数	構成比	業 種 (大分類)	先数	構成比	業 種 (大分類)	先数	構成比			
【2013年】	第1位	飲食業・宿泊業	4,357	19.1%	サービス業（他に分類されないもの）	142	20.8%	サービス業（他に分類されないもの）	33	27.5%			
	第2位	小売業	2,680	11.8%	飲食業・宿泊業	139	20.4%	その他	21	17.5%			
	第3位	サービス業（他に分類されないもの）	4,879	21.4%	小売業	92	13.5%	飲食業・宿泊業	17	14.2%			
	第4位以下	第4位以下	10,884	47.7%	第4位以下	310	45.4%	第4位以下	49	40.8%			
		合 計		22,800	100.0%	合 計	683	100.0%	合 計	120	100.0%		
【2016年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	6,501	22.9%	サービス業（他に分類されないもの）	199	26.0%	サービス業（他に分類されないもの）	32	27.8%			
	第2位	飲食業・宿泊業	5,610	19.8%	飲食業・宿泊業	170	22.2%	飲食業・宿泊業	22	19.1%			
	第3位	医療・福祉	3,363	11.8%	医療・福祉	101	13.2%	小売業	22	19.1%			
	第4位以下	第4位以下	12,918	45.5%	第4位以下	295	38.6%	第4位以下	39	33.9%			
		合 計		28,392	100.0%	合 計	765	100.0%	合 計	115	100.0%		
【2019年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	6,383	25.3%	サービス業（他に分類されないもの）	155	23.3%	飲食業・宿泊業	32	26.4%			
	第2位	飲食業・宿泊業	5,002	19.8%	飲食業・宿泊業	155	23.3%	サービス業（他に分類されないもの）	26	21.5%			
	第3位	小売業	2,913	11.5%	小売業	76	11.4%	医療・福祉	13	10.7%			
	第4位以下	第4位以下	10,944	43.4%	第4位以下	278	41.9%	第4位以下	50	41.3%			
		合 計		25,242	100.0%	合 計	664	100.0%	合 計	121	100.0%		
【2022年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	7,188	28.2%	サービス業（他に分類されないもの）	186	26.4%	サービス業（他に分類されないもの）	37	34.3%			
	第2位	飲食業・宿泊業	4,414	17.3%	飲食業・宿泊業	152	21.6%	飲食業・宿泊業	27	25.0%			
	第3位	小売業	3,315	13.0%	医療・福祉	82	11.6%	医療・福祉	10	9.3%			
	第4位以下	第4位以下	10,583	41.5%	第4位以下	285	40.4%	第4位以下	34	31.5%			
		合 計		25,500	100.0%	合 計	705	100.0%	合 計	108	100.0%		

※ 日本公庫の融資実績をもとに筆者作成

4 業種別創業融資実績②（高知）

年度	順位	【全国】		【四国】		【高知】	
		業種	先数 構成比	業種	先数 構成比	業種	先数 構成比
【2013年】	第1位	飲食業・宿泊業	4,357 19.1%	サービス業（他に分類されないもの）	142 20.8%	サービス業（他に分類されないもの）	33 27.5%
	第2位	小売業	2,680 11.8%	飲食業・宿泊業	139 20.4%	その他	21 17.5%
	第3位	サービス業（他に分類されないもの）	4,879 21.4%	小売業	92 13.5%	飲食業・宿泊業	17 14.2%
	第4位以下	第4位以下	10,884 47.7%	第4位以下	310 45.4%	第4位以下	49 40.8%
	合計	合計	22,800 100.0%	合計	683 100.0%	合計	120 100.0%
【2016年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	6,501 22.9%	サービス業（他に分類されないもの）	199 26.0%	サービス業（他に分類されないもの）	32 27.8%
	第2位	飲食業・宿泊業	5,610 19.8%	飲食業・宿泊業	170 22.2%	飲食業・宿泊業	22 19.1%
	第3位	医療・福祉	3,363 11.8%	医療・福祉	101 13.2%	小売業	22 19.1%
	第4位以下	第4位以下	12,918 45.5%	第4位以下	295 38.6%	第4位以下	39 33.9%
	合計	合計	28,392 100.0%	合計	765 100.0%	合計	115 100.0%
【2019年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	6,383 25.3%	サービス業（他に分類されないもの）	155 23.3%	飲食業・宿泊業	32 26.4%
	第2位	飲食業・宿泊業	5,002 19.8%	飲食業・宿泊業	155 23.3%	サービス業（他に分類されないもの）	26 21.5%
	第3位	小売業	2,913 11.5%	小売業	76 11.4%	医療・福祉	13 10.7%
	第4位以下	第4位以下	10,944 43.4%	第4位以下	278 41.9%	第4位以下	50 41.3%
	合計	合計	25,242 100.0%	合計	664 100.0%	合計	121 100.0%
【2022年】	第1位	サービス業（他に分類されないもの）	7,188 28.2%	サービス業（他に分類されないもの）	186 26.4%	サービス業（他に分類されないもの）	37 34.3%
	第2位	飲食業・宿泊業	4,414 17.3%	飲食業・宿泊業	152 21.6%	飲食業・宿泊業	27 25.0%
	第3位	小売業	3,315 13.0%	医療・福祉	82 11.6%	医療・福祉	10 9.3%
	第4位以下	第4位以下	10,583 41.5%	第4位以下	285 40.4%	第4位以下	34 31.5%
	合計	合計	25,500 100.0%	合計	705 100.0%	合計	108 100.0%

2022年

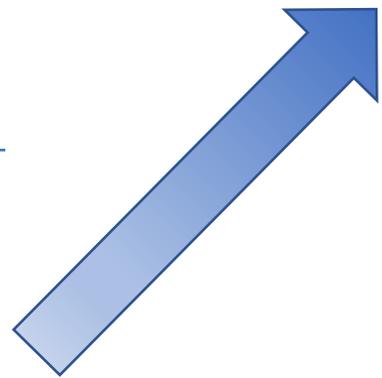
【サービス業（他に分類されないもの）】

業種（細分類）	先数
美容業	9
エステティック業	7
税理士事務所	4
理容業	3
その他建物サービス業	3
社会保険労務士事務所	2
他に分類されない洗濯、理容、美容、浴場業	2
その他の自動車整備業	1
マージャンクラブ	1
建設・鉱山機械整備業	1
建築設計業	1
他に分類されないその他の生活関連サービス業	1
他に分類されない専門サービス業	1
旅行業(旅行業者代理業を除く)	1

2013年

【サービス業（他に分類されないもの）】

業種（細分類）	先数
美容業	18
その他	8
その他建物サービス業	3
経営コンサルタント	2
理容業	2

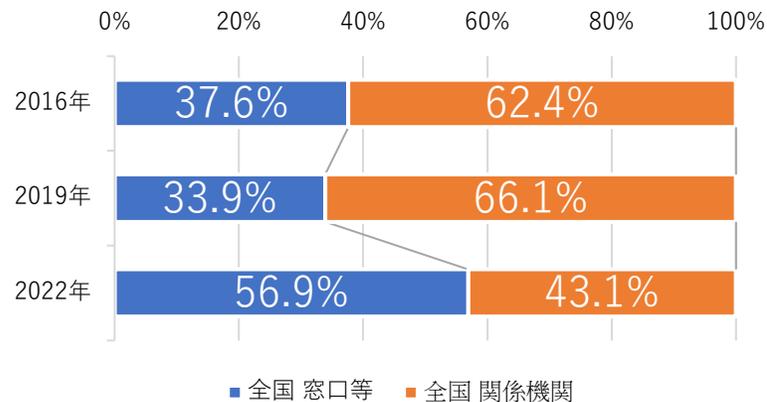


※ 日本公庫の融資実績をもとに筆者作成

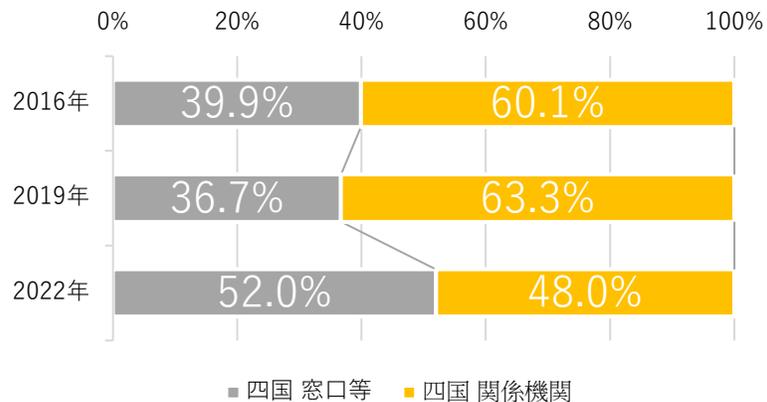
5 申込経路別創業融資実績（全国・四国・高知）

- 四国及び高知においては、全国と比較して関係機関を経由した融資の割合が高い。
- 高知の関係機関を経由した融資のうち、商工会・商工会議所の構成比が圧倒的に高い。

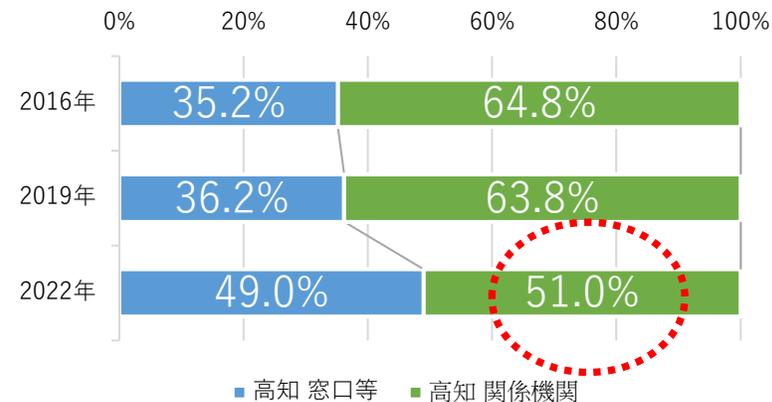
【全国（件数構成比）】



【四国（件数構成比）】

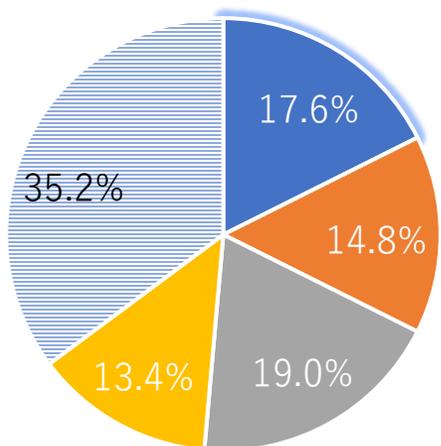


【高知（件数構成比）】



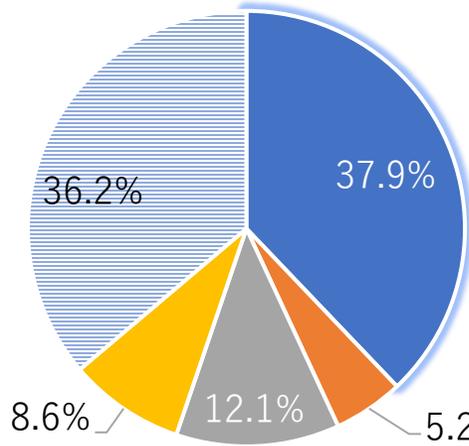
【高知（2016年）】

■ 商工会・商工会議所 ■ 税理士 ■ 生活衛生団体 ■ その他 ■ 窓口等



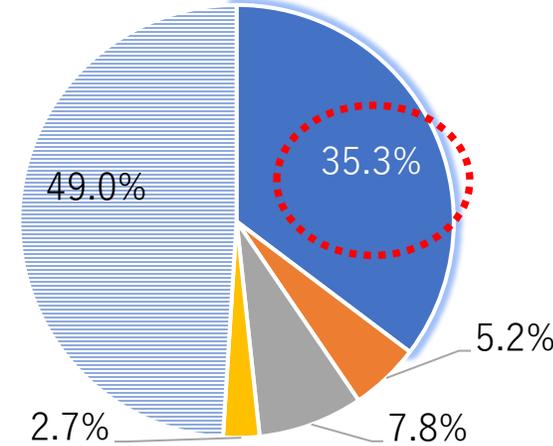
【高知（2019年）】

■ 商工会・商工会議所 ■ 税理士 ■ 生活衛生団体 ■ その他 ■ 窓口等



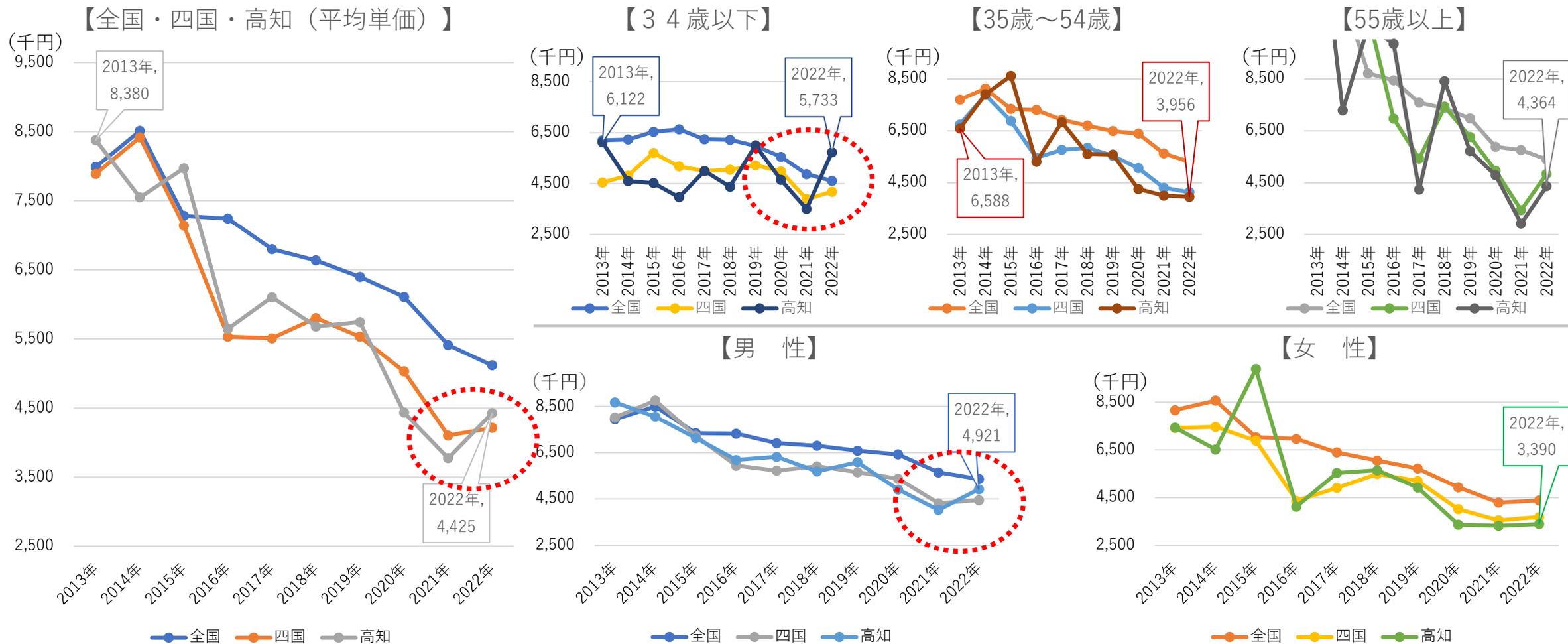
【高知（2022年）】

■ 商工会・商工会議所 ■ 税理士 ■ 生活衛生団体 ■ その他 ■ 窓口等



6 創業融資の平均単価（全国・四国・高知）

○インターネット及びデジタル機器等の普及によってビジネスモデルが変化し、全国的に創業融資の単価は減少している。
 ○高知においては、若者（34歳以下）と男性の投資意欲が旺盛である。



※ 日本公庫の融資実績をもとに筆者作成

1 新規開業実態調査の概要

(1) 調査目的

開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積し、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析するため。

(2) 実施要領

調査時点：2022年9月

調査対象：日本政策金融公庫国民生活事業が2021年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業4,817社（不動産賃貸業を除く）

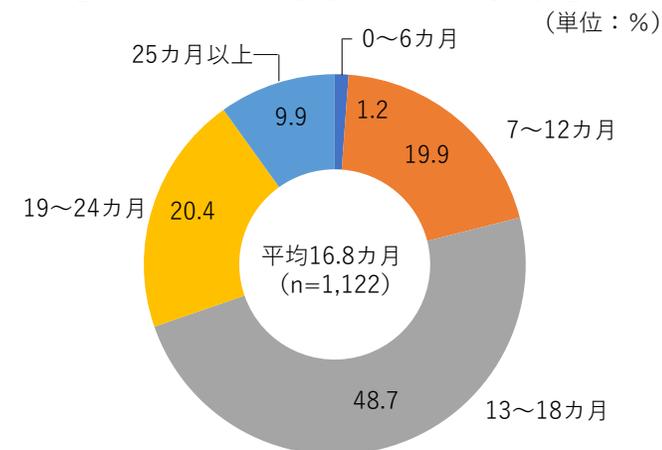
調査方法：郵送によるアンケート（回収は郵送及びインターネット）、アンケートは無記名

回収数：1,122社（回収率23.3%）

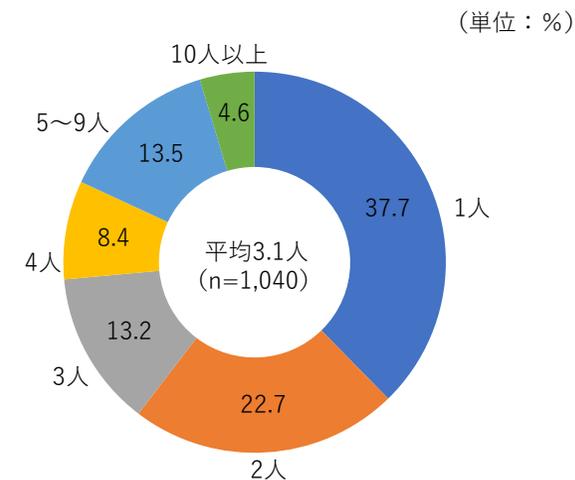
経営形態：個人企業60.5%、法人企業39.5%（開業時）

(3) アンケート回答企業の概要

【開業からの経過月数（調査時点）】



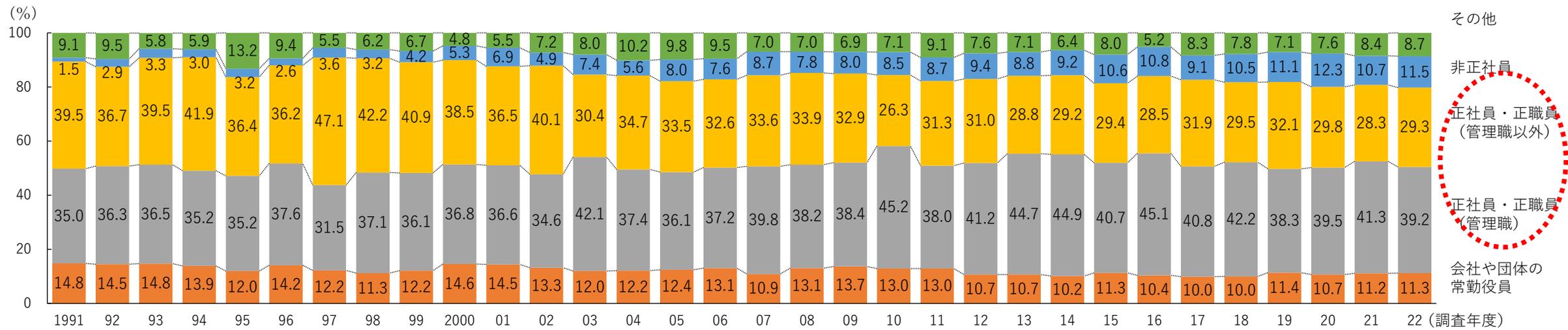
【開業時の従業員数】



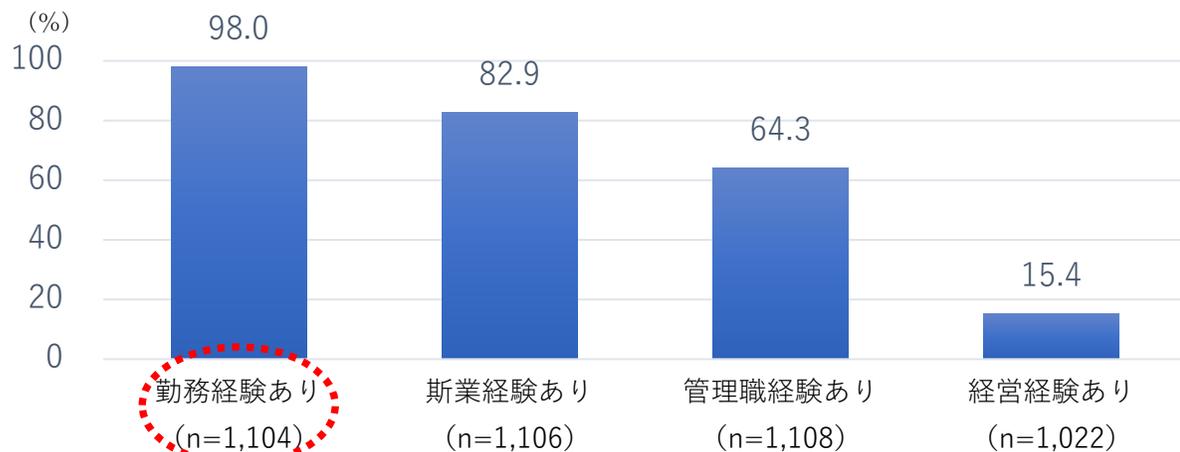
2 創業者の勤務及び実務の経験

○創業直前の職業は「正社員・正職員（管理職）」に次いで「正社員・正職員（管理職以外）」の順となっている。
 ○多くの創業者が勤務経験を持ち、その経験年数は平均、中央値ともに約20年となっている。

創業直前の職業



勤務キャリア（経験割合）



勤務キャリア（経験年数）

(単位：年)

	《勤務経験》	《斯業経験》	《管理職経験》	《経営経験》
平均値	20.3	14.0	11.2	11.2
中央値	20.0	12.0	10.0	10.0

出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

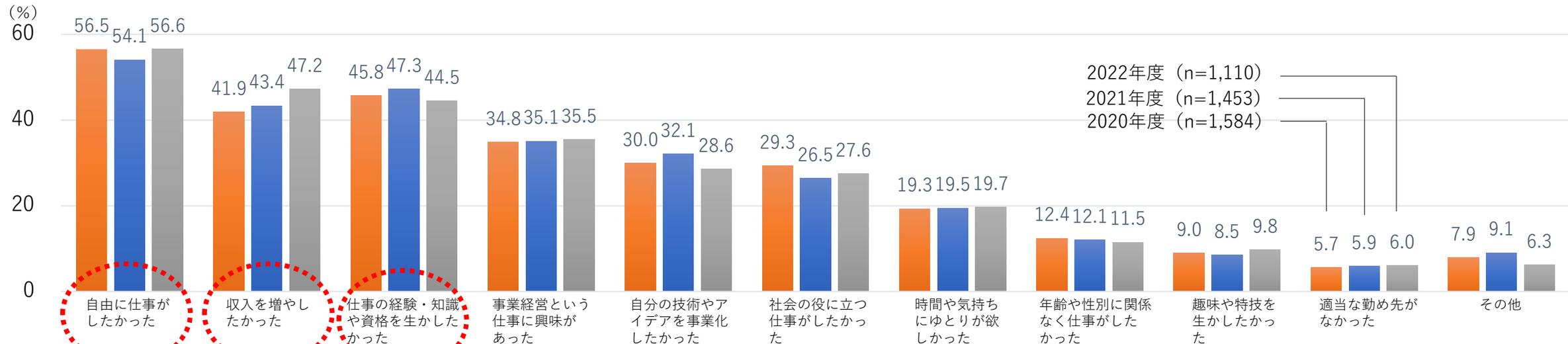
3 創業の動機

- 「自らの意思による退職」が太宗を占めている。
- 「自由」、「収入アップ」、そして「キャリア活用」が創業動機のTOP 3 となっている。

創業直前の勤務先からの離職理由



創業動機（三つまでの複数回答）



出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

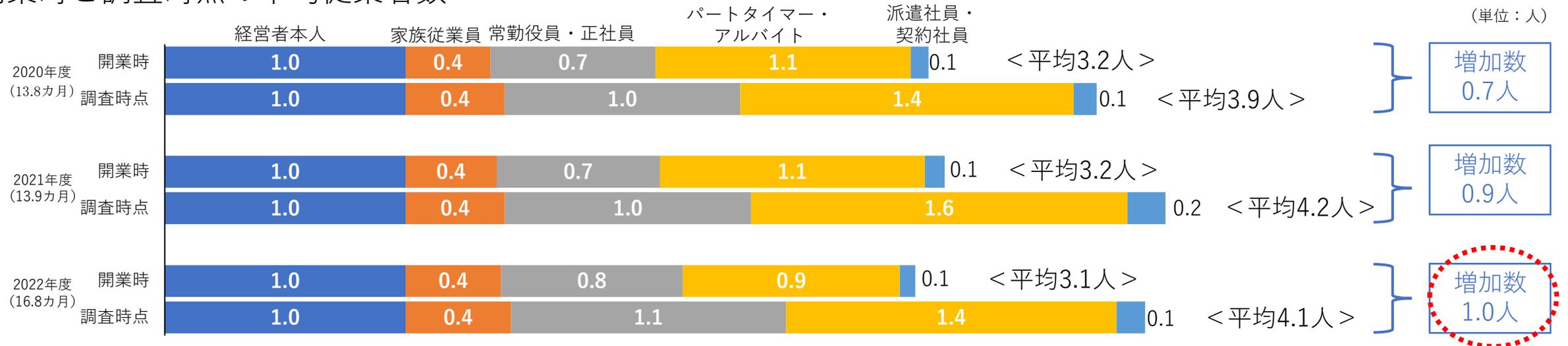
4 平均従業者数の推移

○創業時の平均従業者数は3.1人と、減少傾向にある。
 ○調査時点の平均従業者数は4.1人と、創業時から約1.0人増加している。

創業時の平均従業者数



創業時と調査時点の平均従業者数

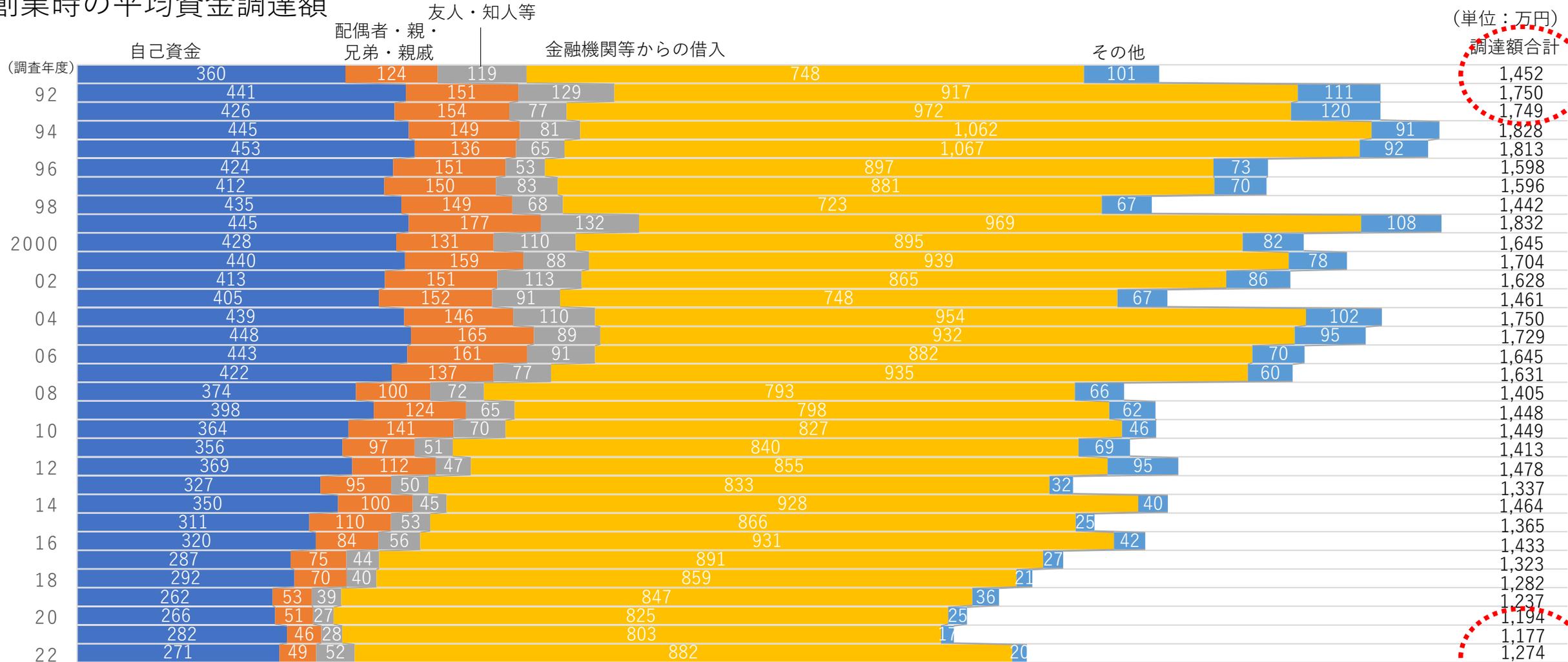


出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

5 資金調達額の推移

○大きな設備を持たないスモール起業が主流化し、平均資金調達額は減少傾向にある。
 ○資金調達先のうち、「金融機関からの借入」と「自己資金」が多くを占めている。

創業時の平均資金調達額

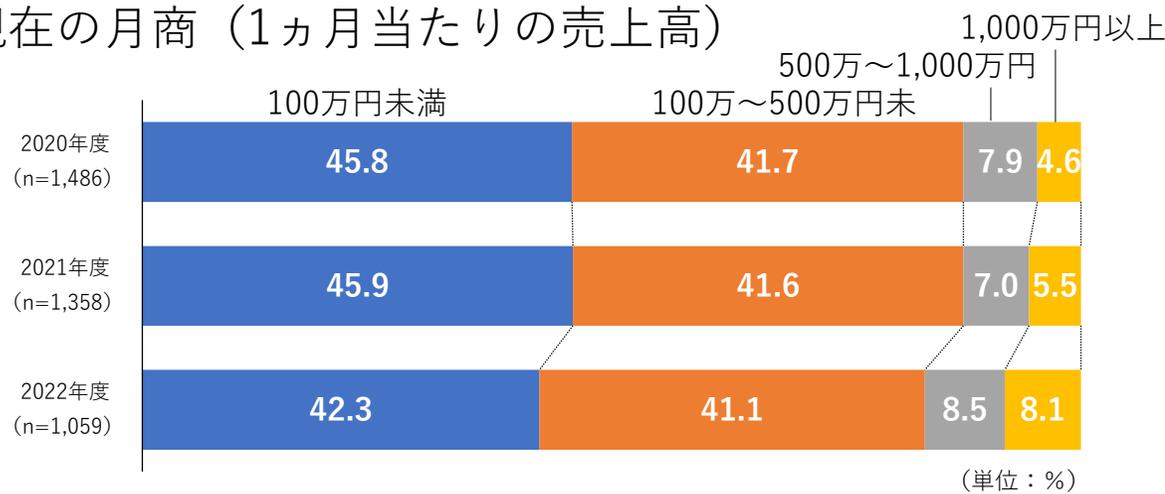


出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

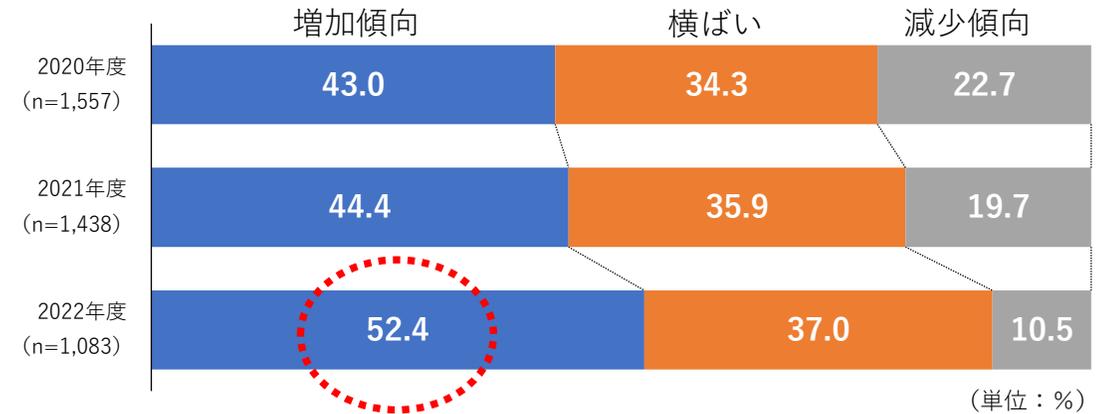
6 売上と採算の状況

○創業者のうち、予想月商達成率100%以上、売上増加傾向または黒字基調にある先が半数以上に上る。
 ○黒字基調に達するまでの平均月数は5.8ヵ月である。

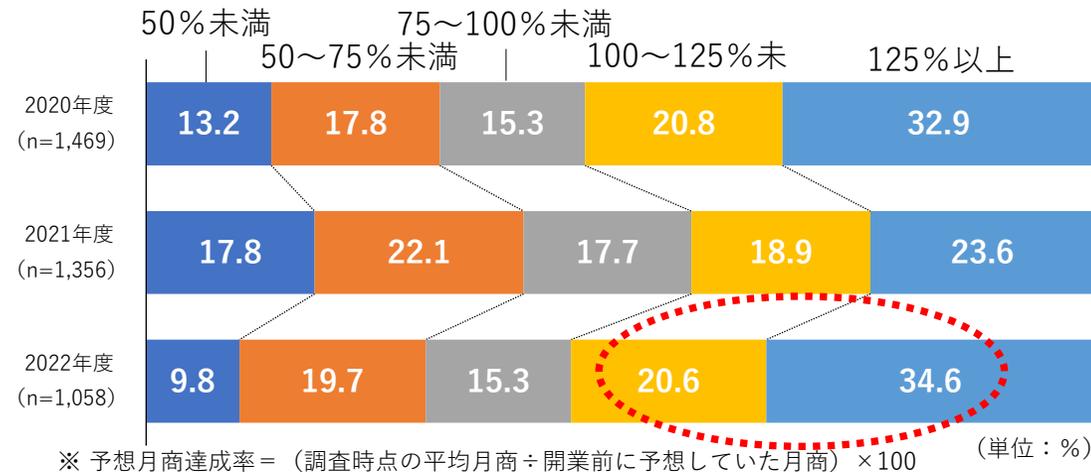
現在の月商（1ヵ月当たりの売上高）



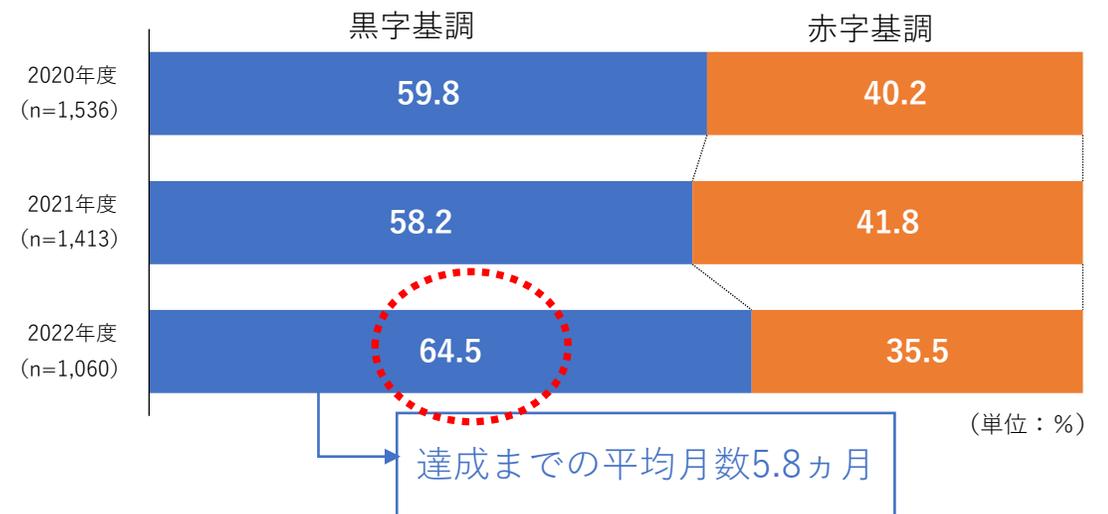
現在の売上状況



予想月商達成率（※）



現在の採算状況

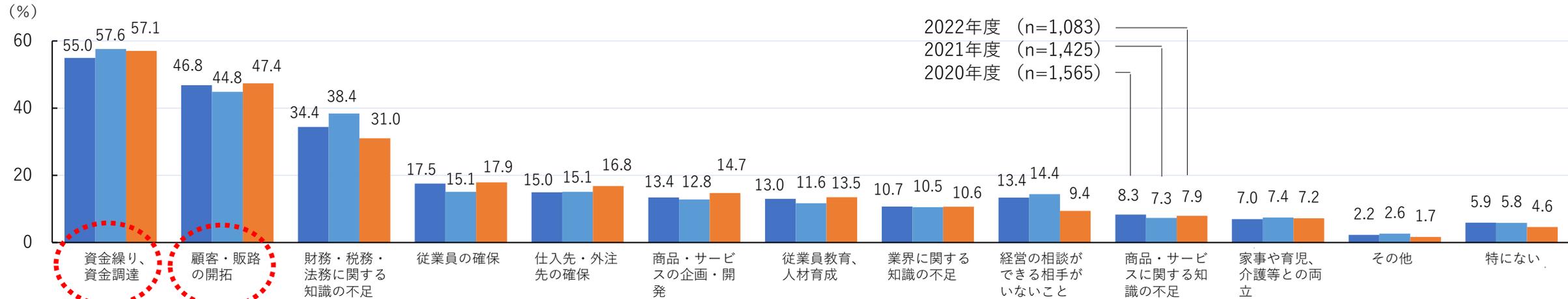


出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

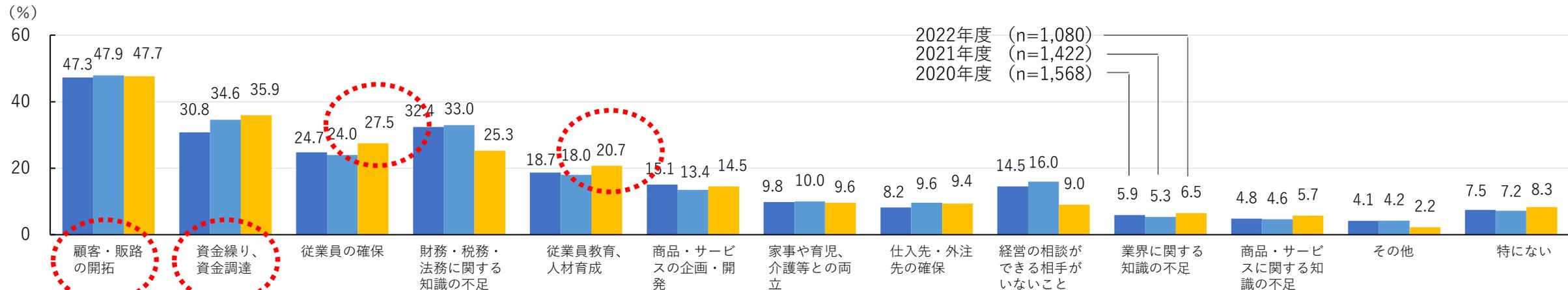
7 創業時の苦労

○創業時、創業後ともに「資金繰り、資金調達」と「顧客・販路の開拓」に苦労している创业者の割合が高い。
 ○創業後に「従業員の確保」と「従業員教育、人材育成」に苦労している创业者の割合が上昇している。

創業時に苦労したこと（三つまでの複数回答）



現在苦労していること（三つまでの複数回答）



出典：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

1 起業と起業意識に関する調査の概要

(1) 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業の実態を把握するために、1991年から毎年「新規開業実態調査」を実施している。ただ、同調査の調査対象は、開業前後に日本政策金融公庫から融資を受けた企業に限られる。そこで、同調査を補完し、「起業前後に融資を受けなかった人」や「まだ起業していない人」などにも焦点を当てるため、インターネットを用いたアンケート調査「起業と起業意識に関する調査」を2013年度から実施している。

2019年度調査からは、それまで一類型として分析していた起業家を、事業に充てる時間に応じて「起業家」と「パートタイム起業家」の二つに分けている。副業起業やフリーランスの増加などにみられるように、起業家の働き方は多様化しており、勤務や家事の隙間時間にインターネットなどを通じて小規模な事業を行う人も多い。また、現在の職業を「事業経営者」と回答していない人のなかには、勤務収入以外の収入があり、実態は自ら事業を始め、経営しているにもかかわらず、事業経営者であるとの認識をもたない「意識せざる起業家」も少なからずいる。このように多層化する起業家の実態を把握しやすくするために、2019年度から起業家を働く時間によりさらに分類することとした。分類に当たっては厚生労働省「労働力調査」における短時間勤務の基準を参考にし、事業に充てる時間が1週間に35時間以上を「起業家」、35時間未満を「パートタイム起業家」としている。なお、「意識せざる起業家」も事業に充てる時間に応じて起業家またはパートタイム起業家に含めて分析している。

(2) 実施要領

調査時点：2022年11月

調査対象：全国の18歳から69歳までの人

調査方法：インターネットによるアンケート（事前調査と詳細調査の2段階）

インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。

① 事前調査 … 本調査の調査対象に該当するかどうか等を判別するための簡易なアンケート

② 詳細調査 … 調査対象の該当者（「起業家」「パートタイム起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に対して行う詳細なアンケート

回収数：①事前調査 31,554人（A群19,992人、B群11,562人）

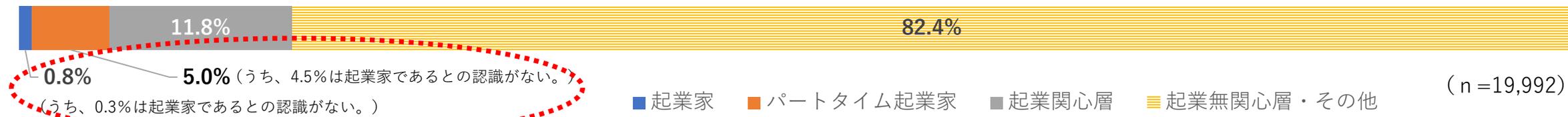
②詳細調査 2,681人

(注) 1 事前調査 (A群) の調査対象は、性別、年齢層 (10歳きざみ)、居住する地域の割合がわが国の人口構成 (2022年時点) に準拠するように、回収数を設定した。
2 事前調査 (B群) は、「起業家」「パートタイム起業家」のサンプルサイズを確保するために、その出現率が高いと思われる属性をもつ人に対して行ったものである。

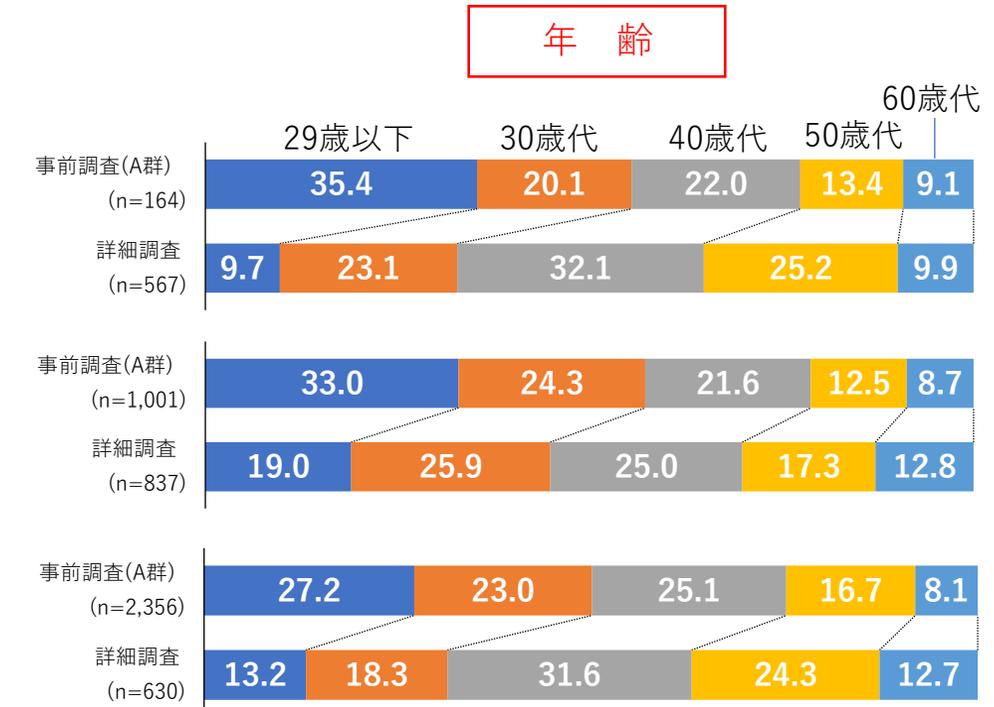
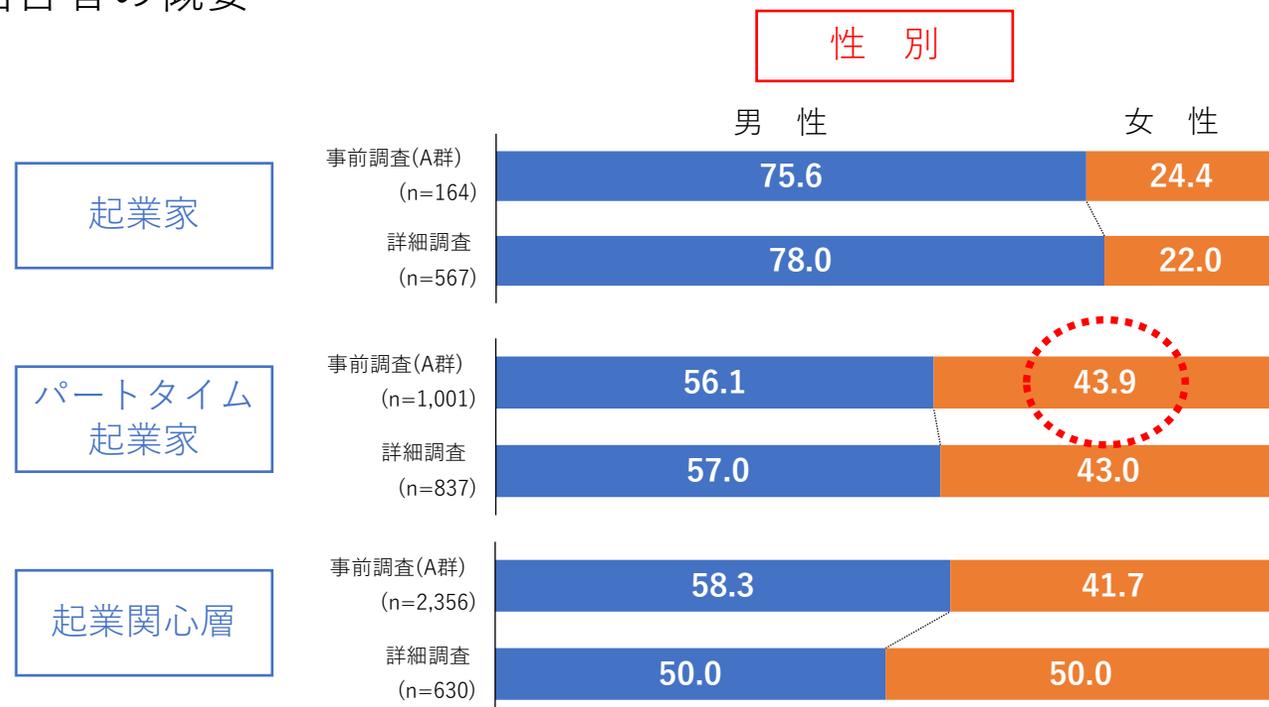
2 起業家、パートタイム起業家及び起業関心層の分布

○「起業家」と「パートタイム起業家」の中には、自身が起業家であるとの認識がない者が相当数存在している。
 ○女性においては、「起業家」と比較して「パートタイム起業家」の構成比の方が圧倒的に高い。

「起業家」及び「パートタイム起業家」等の類型別構成比



回答者の概要



(単位：%)

(単位：%)

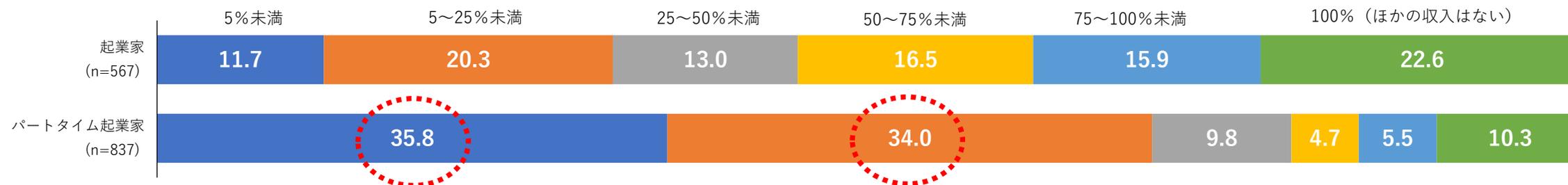
出典：日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

3 パートタイム起業家の特徴

- 「パートタイム起業家」は事業からの収入が世帯収入に占める割合が低い。
- 「パートタイム起業家」は事業拡大等に対する意識が総じて低い。

事業からの収入が世帯収入に占める割合

(単位：%)



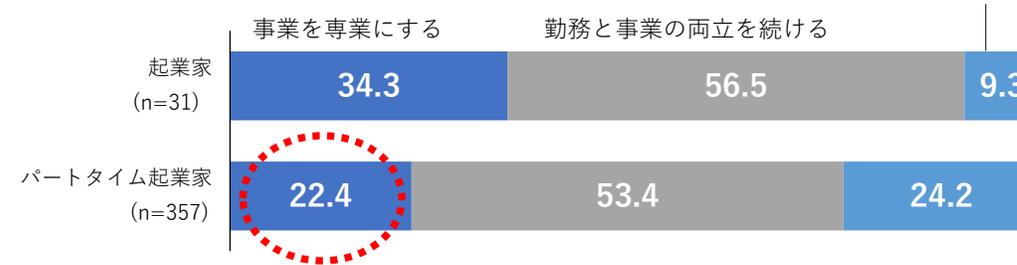
今後の方針 (売上高)

(単位：%)
増やす 減らす



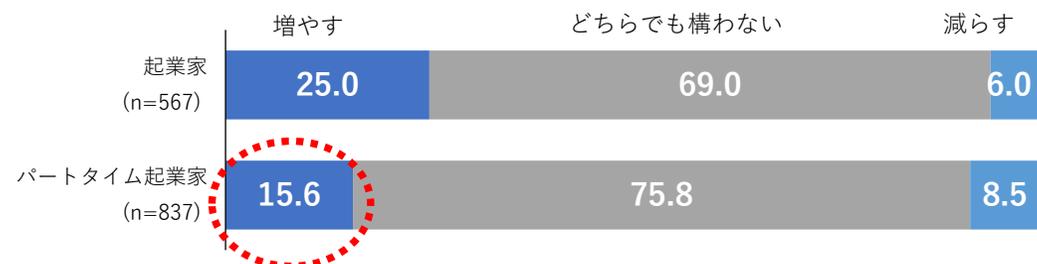
今後の方針 (事業を専業にするか)

(単位：%)
事業を専業にする 勤務だけに専念する 勤務と事業の両立を続ける



今後の方針 (従業員数)

(単位：%)



事業の継続

(単位：%)
家業として承継していきたい 家族以外に承継を希望する人がいれば、いずれ引き継ぎたい 自分で続けられる間は続けたい 継続にはこだわらない

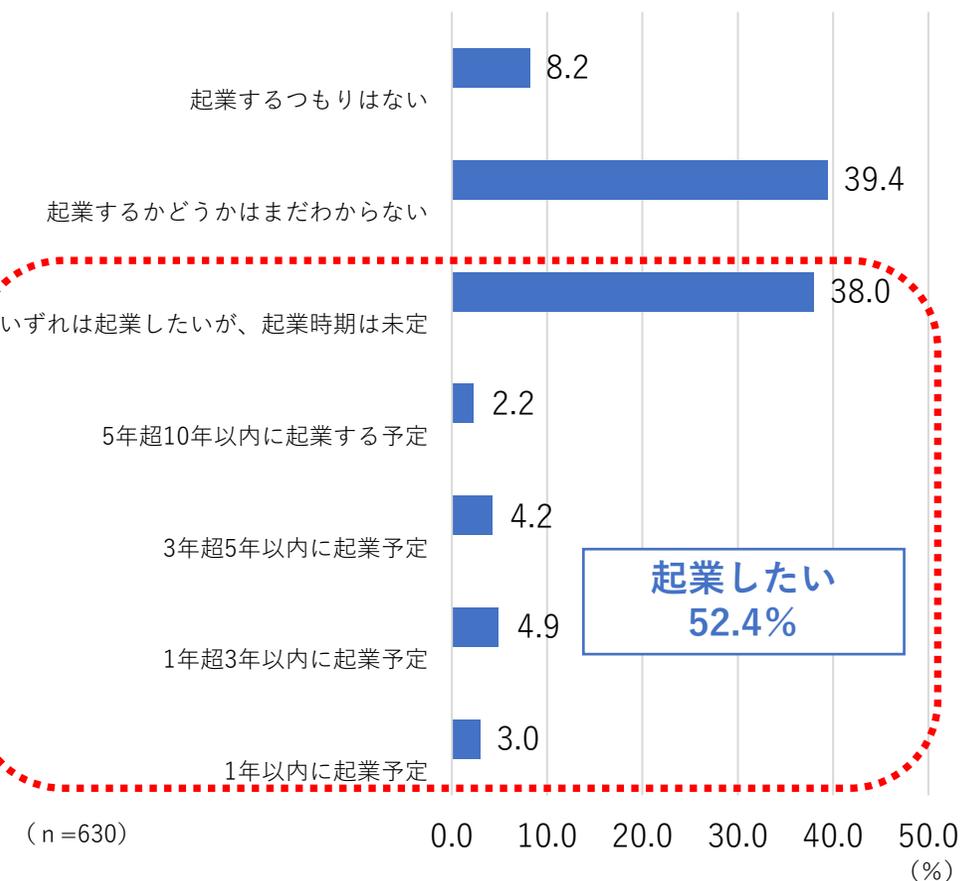


出典：日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」をもとに筆者が加工
(注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

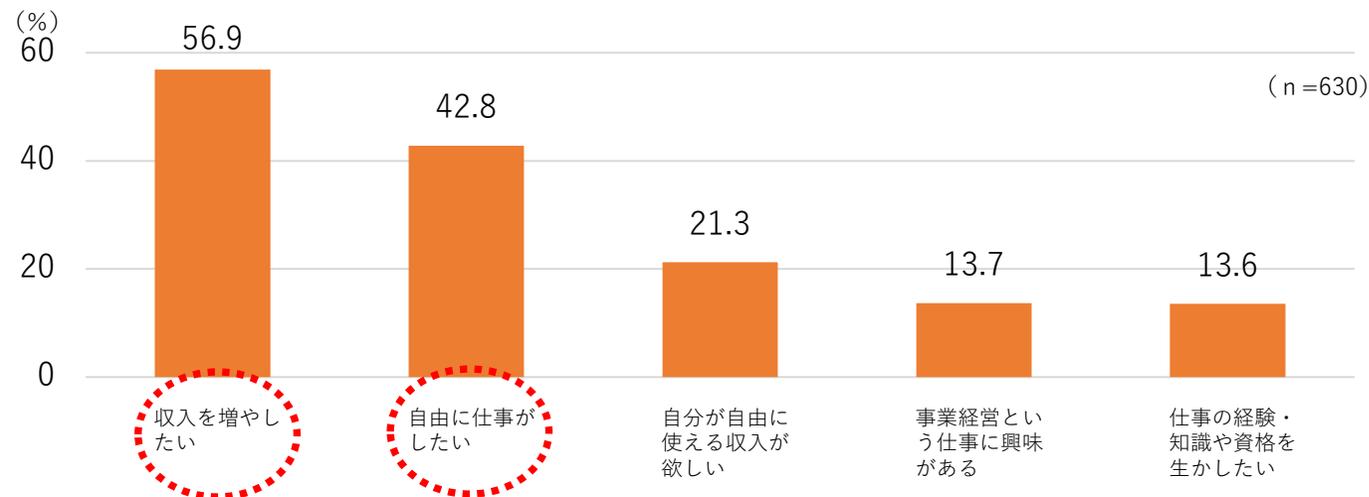
4 起業関心層の特徴

- 「起業関心層」のうち、「起業したい」が半数を超えている。
- 起業に関心をもった理由は「収入アップ」や「自由」が多い。起業していない理由は自己資金やアイデアの不足が多い。

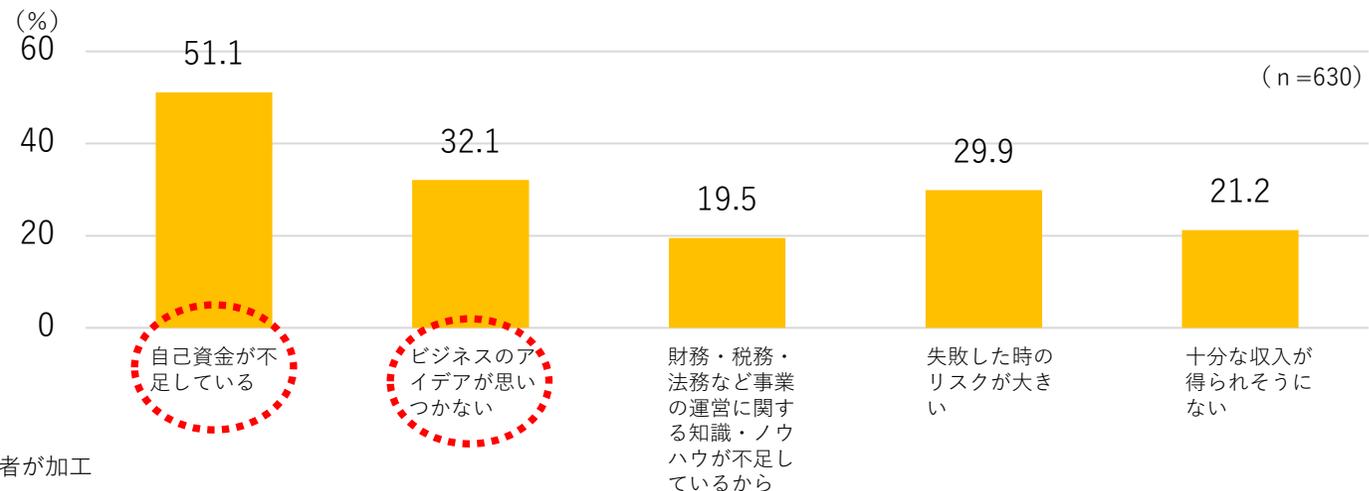
起業予定の有無



起業に関心をもった理由（三つまでの複数回答・上位5）



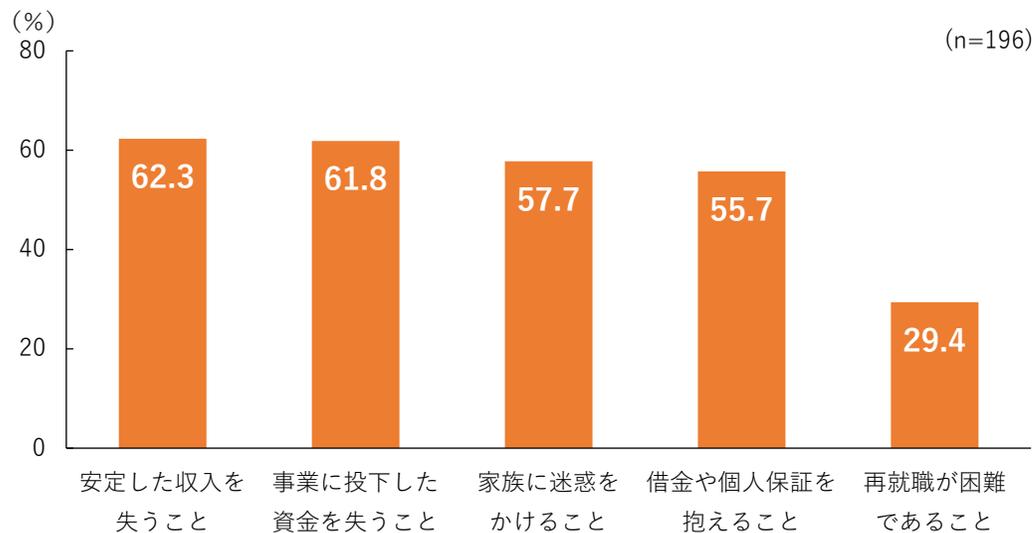
まだ起業していない理由（複数回答・上位5）



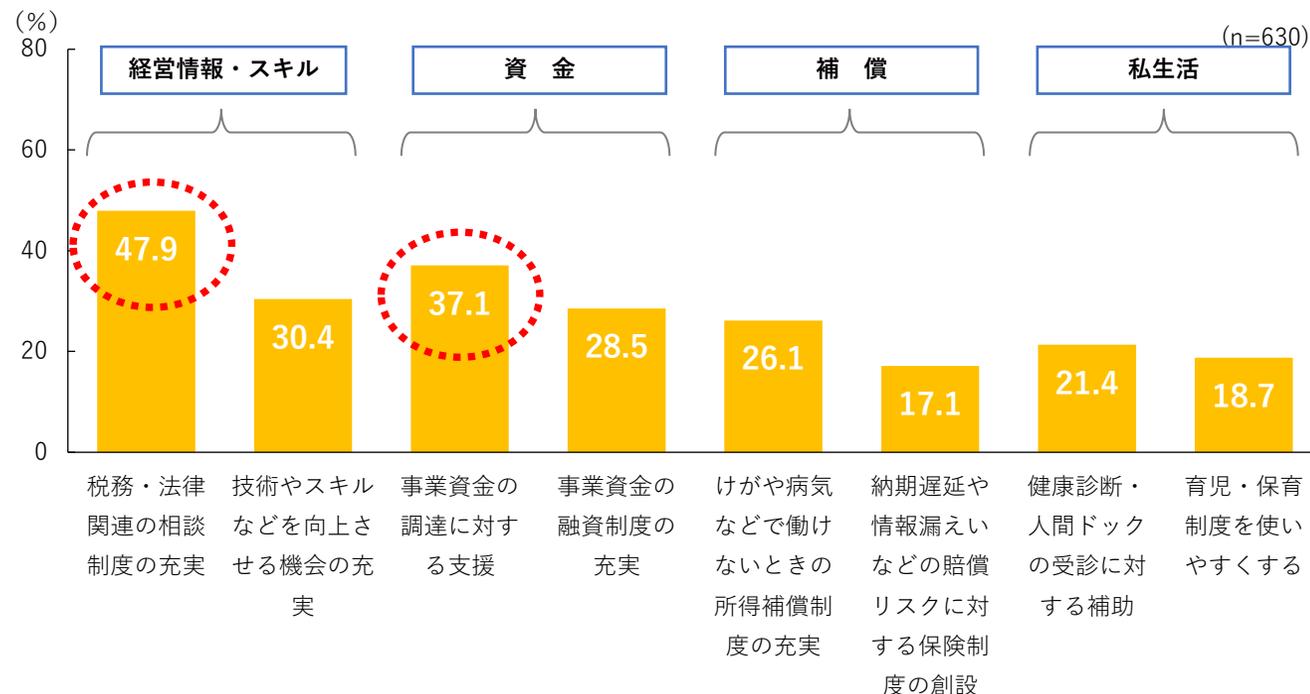
5 起業関心層にとってのリスクと支援ニーズ

- 「起業関心層」は経済的な損失に対する警戒感が強い。
- 「起業関心層」は専門知識を必要とするシーンでの相談制度、使い勝手の良い資金調達手段に対する支援ニーズが強い。

失敗したときのリスク（複数回答・上位5）

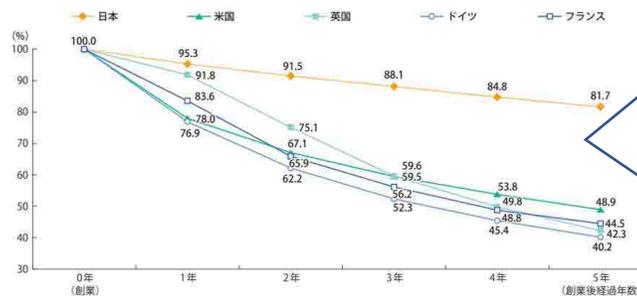


起業する際にあったらよいと思う支援策（複数回答・各上位2）



出典：日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」をもとに筆者が加工
 (注) 各データの注釈については、紙面の都合上、省略している。

《参考1》 起業後の企業生存率の国際比較



《5年経過後の生存率》

- ・ 日本：83.7%
- ・ 米国：48.9%
- ・ 英国：42.3%
- ・ ドイツ：40.2%
- ・ フランス：44.5%

資料：日本：(株) 帝国データバンク「COSMOS2 (企業概要ファイル)」再編加工
 米国、ドイツ、フランス：Eurostat
 英国：Office for National Statistics
 (注) 1. 日本の企業生存率はデータベースに企業情報が収録されている企業のみで集計している。また、データベース収録までに一定の期間を要するため、実際の生存率よりも高めに算出されている可能性がある。
 2. 米国、英国、ドイツ、フランスの企業生存率は、2007年から2013年に起業した企業について平均値をとったものである。
 出典：2017年版「中小企業白書」(中小企業庁)

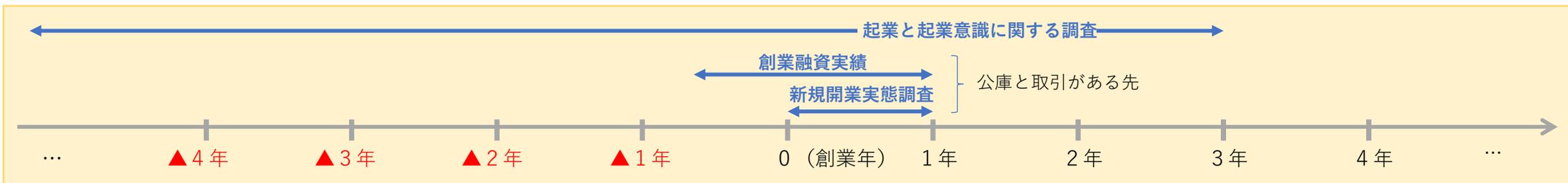
《参考2》 新規開業パネル調査 (日本政策金融公庫総合研究所)

	2016年末 (基準)	2017年末 (1回)	2018年末 (2回)	2019年末 (3回)	2020年末 (4回)
存続	100.0%	97.5%	94.5%	92.0%	89.7%
廃業	0.0%	2.2%	4.7%	7.0%	8.9%
不明	0.0%	0.3%	0.6%	1.0%	1.4%

1 各テーマのまとめ

【テーマ】	【ポイント】
日本公庫の創業融資実績	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高知県は全国に先駆けて創業が回復に向かっている。 ■ 高知県は女性創業者の割合が高い。 ■ 高知県は若者の創業が少なく、ミドル層とシニア層の割合が高い。 ■ 高知県はサービス業と飲食業・宿泊業の創業者の割合が高い。 ■ 高知県のサービス業の創業は多様化している。 ■ 高知県の創業実績を押し上げている要因の一つは関係機関の活動にある。中でも商工会・商工会議所の貢献が圧倒的に高い。 ■ 高知県の若者、男性の層が意欲的に事業投資を行っている。
新規開業実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ ほとんどの創業者は勤務経験、斯業経験を経ている。 ■ ほとんどの創業者は自らの意思で職を辞している。 ■ 平均従業員数は減少傾向にあるが、1年程度で4人程度になる傾向には変化がない。 ■ 資金調達額は減少傾向にある。調達先としては親族等からの調達が細り、金融機関からの借入に頼る傾向がある。 ■ 創業者の半数以上は業績が順調に推移している。 ■ 創業者多くは資金繰り、資金調達のほか、顧客・販路の開拓に事業を開始した後も、苦労し続けている。
起業と起業意識に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 起業家でありながら、自らを起業家と認識していない層が相当数存在している。 ■ パートタイム起業家は、世帯に占める収入の割合が低く、事業拡大の志向も低い。 ■ 収入アップ等の手段として起業に関心を持っている層が相当数存在している。 ■ 起業に関心はあるが、経済面の不安から起業しない層が相当数存在している。 ■ 起業に関心がある層は起業の結果、経済的な損失を被る可能性に対してリスクを感じている。 ■ 起業に関心がある層は税務・法務等の相談制度、資金調達に対する支援策を期待している。

《参考》本資料の対象層のイメージ



2 提言

ポイントカードを用いた成功報酬型継続支援スキーム

サービス：→
資金：→

